

## 第1 平成13年度上半期の財政状況

9月補正予算のポイントは何ですか。 予算編成のポイント

平成13年度9月補正予算は、雇用を取り巻く環境が一段と厳しさを増している中、国の補正予算に先立ち、県として実施可能な雇用・中小企業対策に取り組むことに重点をおいて編成しました。

また、「恵み豊かな自然環境の保全」や「県民の安全・安心確保対策」、「子どもたちの健全育成対策」などの「新世紀の基盤づくり」を着実に推進するほか、真の地方分権社会を構築するための行財政改革の推進にも積極的に取り組むこととしました。

どのような事業が盛り込まれているのですか。 9月補正の重点施策

### 1 雇用の確保と中小企業の経営安定

中小企業再生支援プログラムの創設

経営健全化推進セミナーの開催

倒産防止特別相談の充実

企業再生検討会の設置

中小企業再生支援保証制度の創設

連鎖倒産防止・災害対策融資の拡充

企業再生フォローアップ診断の実施

職業能力開発体制の強化

中高年齢者の職場実習の実施

ITリテラシー向上研修の実施

多彩な職業能力開発講座の開催

インターネットによる求人情報の一元的提供

高等技術学校などの機能強化

緊急的な雇用機会の確保

緊急雇用対策本部の設置

緊急雇用創出基金の活用による雇用の創出

将来の雇用を担う新産業の創出

産学官連携による新分野進出の支援

eビジネスを担う人材の養成

いしかわサイエンスパークの魅力発信

新分野ビジネス研究会の開催



## 2 恵み豊かな自然環境の保全・活用

里山の保全・活用

里山保全ワーキングホリデーの推進（里山保全リーダーの育成）

グリーンツーリズムの推進

川らしい川の復元

ダム直下の無水・減水解消対策

県民エコステーションの充実

環境体験型マップの配信



## 3 21世紀を担う子どもたちの健全育成

子ども虐待防止総合対策の充実

未然防止キャンペーンの実施

自助グループ（ピアカウンセリング）の育成

医療従事者に対する研修会の実施

子どもたちのマナー向上対策の推進

中高生のグッドマナーキャンペーンの実施

青少年健全育成条例の改正による罰則強化

全国初の有害図書等販売に対する懲役刑の導入

## 4 男女共同参画社会の実現

男女共同参画推進条例の制定（苦情処理機関の設置）



## 5 県民の安全・安心の確保

子どもたちの安全確保緊急対策の実施

林野火災対策の充実

道路除雪体制の充実強化

## 6 いしかわからの文化情報の発信

伝統的工芸品の新分野への展開（フランクフルト・メッセでの招待展示）

## 7 主要プロジェクトの推進

新県庁舎の建設促進

能登空港の開港準備

総合スポーツセンター（仮称）基本構想の調査

## 8 地方分権時代にふさわしい新たな行財政システムの構築

新行財政改革大綱策定に向けた基礎調査の実施

県有施設の長寿命化基本方針の策定

公共事業の評価手法の検討

P F I手法による省エネルギー対策の実施

予算はいくらですか。

一般会計補正予算と現計予算の状況

歳出性質別予算		印減(単位:千円、%)		
区 分	9月補正予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	平成12年度9月 現計予算額 C	現計比 $\frac{(B-C)}{C}$
1 職 員 費	7,600	173,085,422	172,982,316	0.1
2 投 資 的 経 費	13,056,370	234,766,269	235,872,521	0.5
一般公共事業	3,269,554	100,614,363	108,563,534	7.3
国庫補助建設事業	1,119,078	15,761,281	12,179,051	29.4
一般単独事業	6,787,648	93,808,552	90,735,087	3.4
災害復旧事業	470,617	4,407,602	3,943,350	11.8
国直轄事業費負担金	399,675	13,001,373	14,287,935	9.0
受託事業	1,009,798	7,173,098	6,163,564	16.4
3 土木施設維持補修費	-	1,444,884	1,444,884	0.0
4 一 般 行 政 経 費	1,265,259	193,522,406	192,123,045	0.7
国庫補助のあるもの	612,646	44,891,457	44,127,424	1.7
国庫補助のないもの	652,613	148,630,949	147,995,621	0.4
5 公 債 費	-	95,608,248	80,463,579	18.8
合 計	14,329,229	698,427,229	682,886,345	2.3

9月補正予算は、総額143億円となり、現計予算と合わせた予算規模は6,984億円、平成12年度9月現計予算に比べ、2.3%の伸びとなっております。

投資的経費は、厳しい財政環境のなか、地域経済の活性化のため、前年度とほぼ同額の2,348億円(0.5%減)を確保しております。

公債費は、平成8年度の経済対策などで発行した県債の元金償還が平年度化することにより18.8%増、借換債除きで7.8%増となっております。

## 歳出目的別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	平成12年度9月 現計予算額 C	現計比 $\frac{(B - C)}{C}$
1 議 会 費	-	1,324,299	1,356,698	2.4
2 総 務 費	3,031,505	80,274,114	64,894,633	23.7
3 企画県民文化費	357,669	29,289,786	46,759,095	37.4
4 健康福祉費	864,781	54,066,650	49,922,222	8.3
5 環境安全費	346,993	9,990,255	9,567,206	4.4
6 商工観光労働費	1,001,122	73,379,044	73,449,878	0.1
7 農林水産業費	1,384,058	70,553,782	73,176,802	3.6
8 土 木 費	5,947,717	128,030,348	127,956,482	0.1
9 警 察 費	453,792	28,628,612	27,982,981	2.3
10 教 育 費	470,975	122,169,703	122,704,159	0.4
11 災 害 復 旧 費	470,617	4,848,890	4,394,718	10.3
12 公 債 費	-	95,671,746	80,521,471	18.8
公 債 費	-	75,805,746	70,332,471	7.8
借換債充当公債費	-	19,866,000	10,189,000	95.0
13 予 備 費	-	200,000	200,000	-
合 計	14,329,229	698,427,229	682,886,345	2.3

## ひとくちメモ

### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けことなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

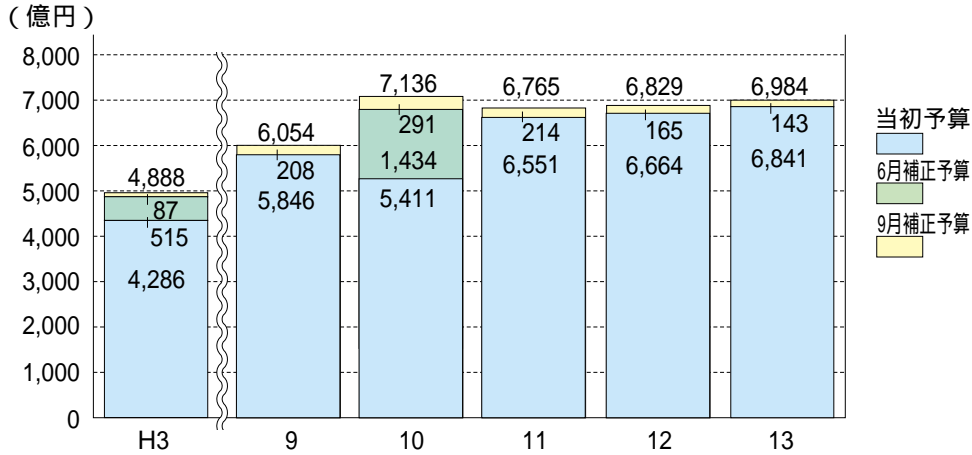
### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

### 公債費

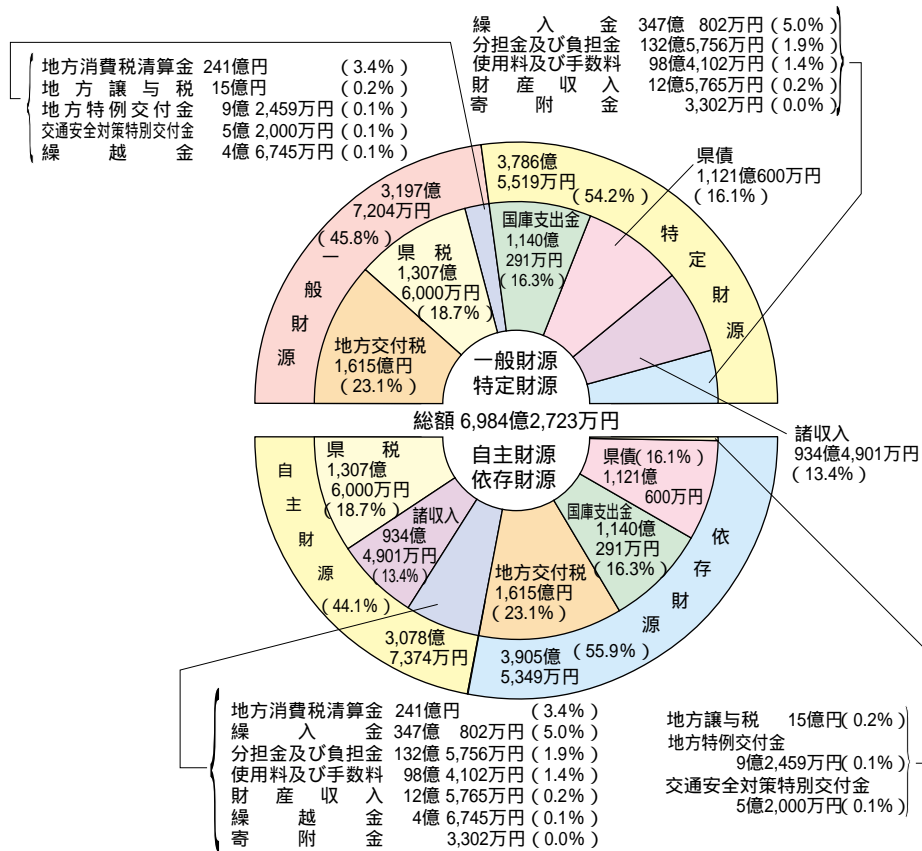
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費(扶助費とは、各地方公共団体が、介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費をいいます。)とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

## 一般会計 9月現計予算の推移



(注)平成10年度9月補正予算には同年7月専決の補正予算が含まれ、平成11年度当初予算には同年3月議決の当該年度補正予算が含まれています。  
また、平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。

## 歳入予算の内訳 (現計予算)





### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末 (見込み)
3 基金残高	81,714	85,607	89,329	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	70,497
財政調整基金	6,039	6,956	6,907	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	5,496
減債基金	50,906	57,440	58,159	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	34,150
県有施設整備基金	24,769	21,211	24,263	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,851

(注) 平成3年度から平成12年度は決算ベース、平成13年度は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末 (見込み)
県債残高	365,078	398,260	428,940	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	956,042
(構成比)	(53.4)	(54.1)	(53.7)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(60.0)
財源措置のあるもの	195,078	215,271	230,391	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	573,431
(構成比)	(46.6)	(45.9)	(46.3)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(40.0)
財源措置のないもの	170,000	182,989	198,549	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	382,611

(注) 平成3年度から平成12年度は決算ベース、平成13年度は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。



## 経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位：%)

区 分		3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
経常収支比率	石川県	65.6	71.2	76.0	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8
	全 国	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	
起債制限比率	石川県	10.3	10.5	10.7	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7
	全 国	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。  
2 平成12年の全国の数値は現時点では未発表のため空欄となっています。

県の貯金である基金の平成13年度9月補正後における年度末残高見込みは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金の3基金で704億円余となっています。厳しい財政環境を反映し、当初予算で196億円を取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行や税収の確保を図り、取り崩しを少なくする努力をしています。

県の借金である県債の9月補正後における年度末残高見込みは、翌年度への繰越事業が見通せない中で正確に見込むことは出来ませんが、地方交付税等で、概ね6割の償還財源を確保しています。

財政構造の弾力性を図る指標である経常収支比率は、平成12年度は公債費等の義務的経費が増となったものの、普通地方交付税の増により、前年度に比べ0.1ポイントの減となりました。

また、県債の発行が制限を受けるかどうか判断する指標である起債制限比率は、平成12年度は地方交付税措置のある有利な県債の活用により前年度並みを維持し、県債発行の制限を受ける20%までには、十分な余裕を残しています。

## ひとくちメモ

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかを見るもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合をいいます。

### 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。



## 第2 平成12年度決算の状況

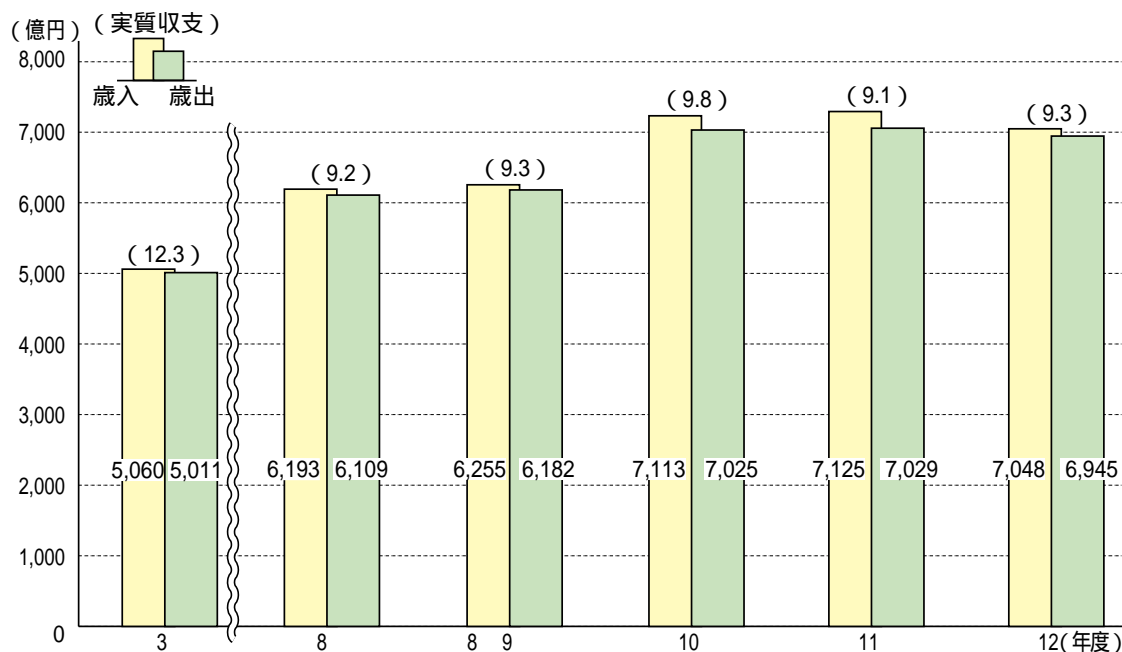
平成12年度の一般会計の決算は赤字でしたか、黒字でしたか。

平成12年度一般会計決算の状況

区 分	平成12年度 決 算 額 ( A )	平成11年度 決 算 額 ( B )	増 減	
			額( A )-( B )	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	704,771,794	712,503,650	7,731,856	1.1
歳 出	694,535,345	702,918,169	8,382,824	1.2
歳入歳出差引収支 (形式収支)	10,236,449	9,585,481	650,968	6.8
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	9,301,538	8,676,873	624,665	7.2
実 質 収 支	934,911	908,608	26,303	2.9

(単位：千円、%)

一般会計決算額の推移

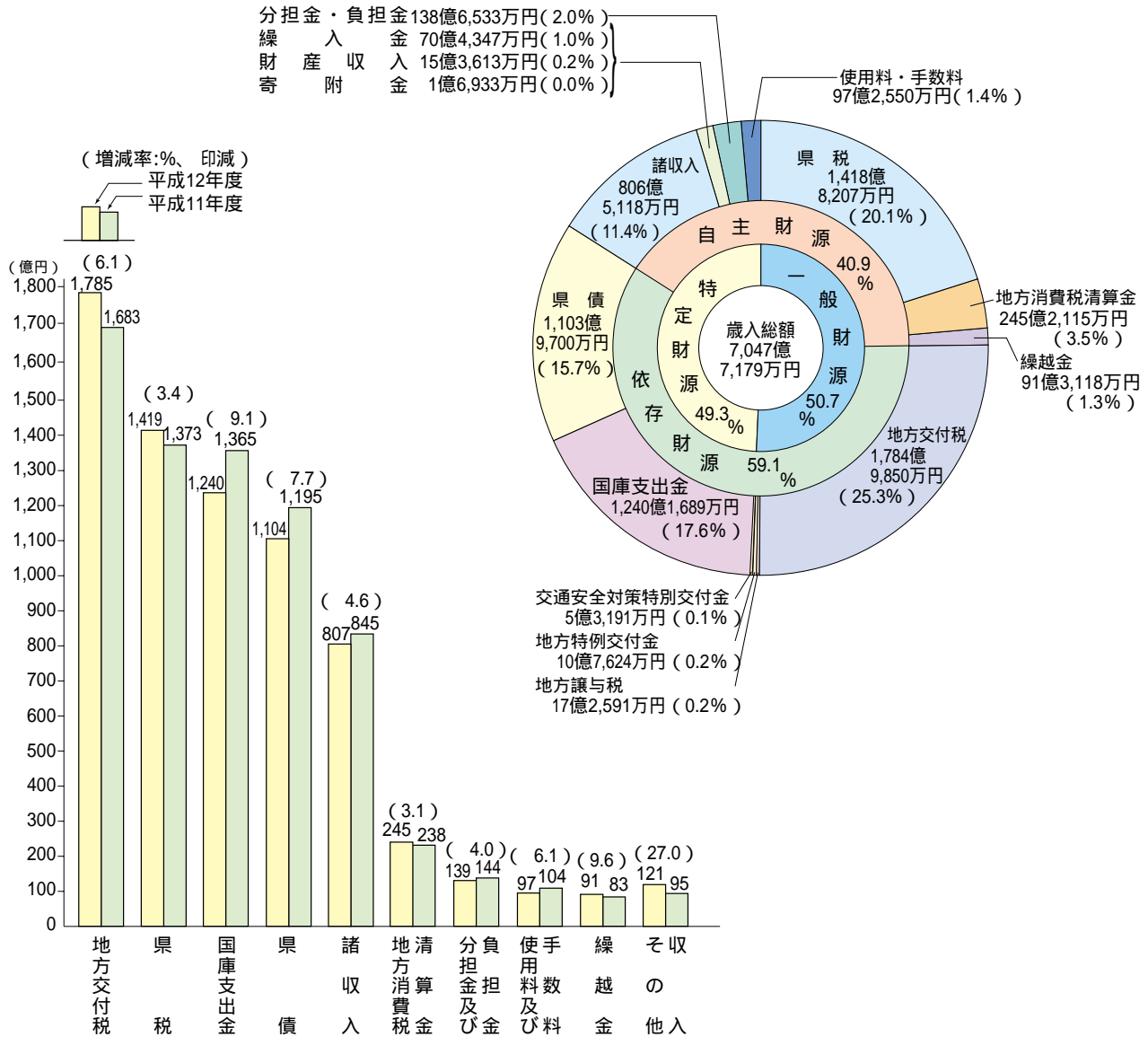


歳入から歳出を差し引いた形式収支は、102億3,645万円の黒字、また翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、9億3,491万円の黒字となりました。

実質収支は、昭和52年以来24年連続の黒字となりましたが、これは県税収入が見積りを上回ったこと、経費の効率的な執行や節減に努めたことによるものです。

一般会計の歳入・歳出それぞれに詳しく教えて下さい。

### 一般会計歳入の状況

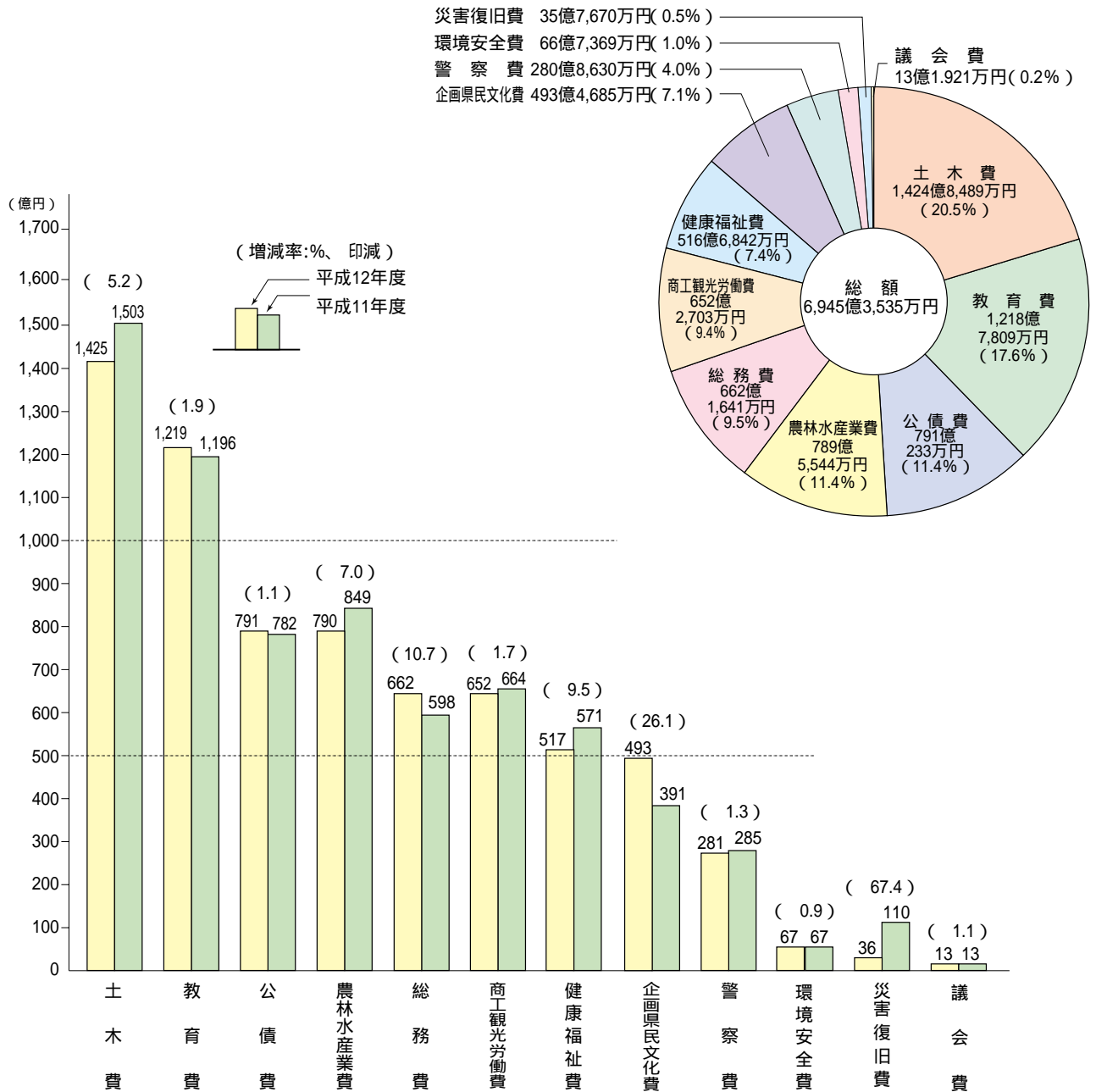


地方交付税は、介護保険関連経費が新たに算入措置されたことや県債の償還に対する交付税措置が増加したことなどにより、対前年度比6.1%、102億379万円の増となりました。

県税は、法人事業税が税制改正による税率引き下げにより3億3,762万円の減額となったものの、郵便局の定額預金の満期が集中したことにより、県民税利子割が大幅に増加(93億6,738万円の増)したため、対前年度比3.4%、46億1,582万円の増となりました。

県債は、一般公共事業費や借換債の減などにより、対前年度比7.7%、91億4,500万円の減となりました。

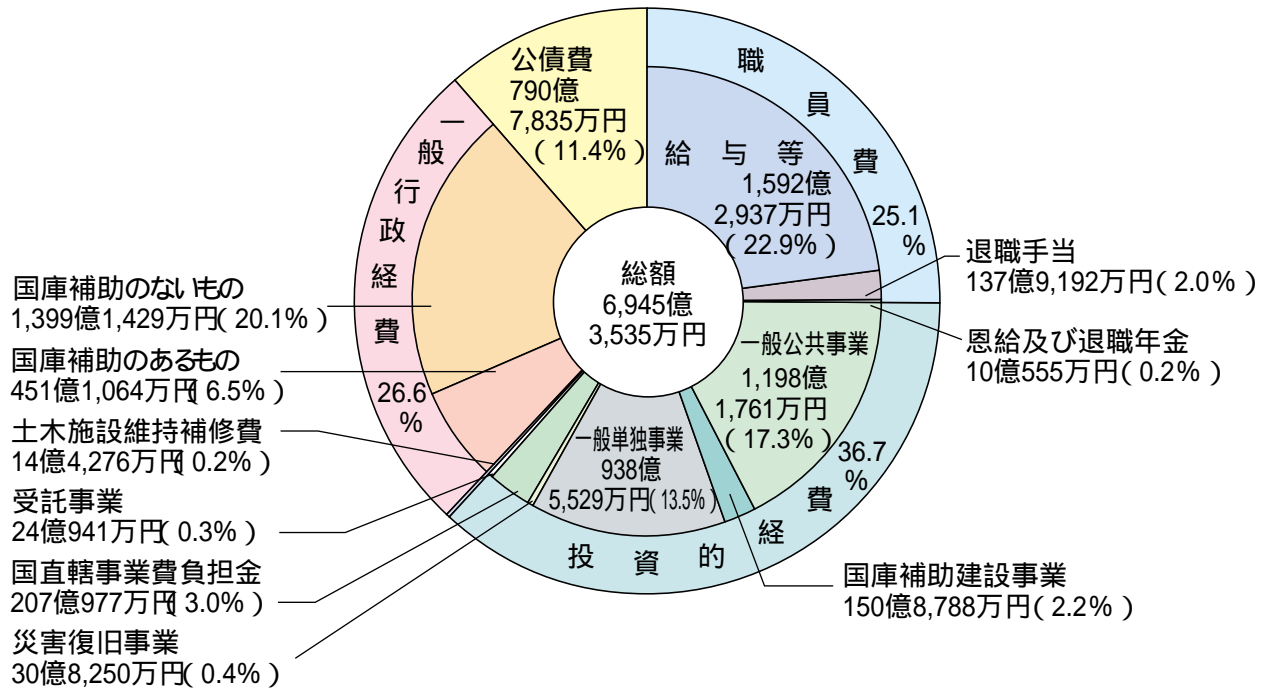
## 一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では土木費の20.5%が最も大きく、次いで教育費17.6%、公債費11.4%となっております。

企画県民文化費は、県立音楽堂の建設などにより26.1%の増となったほか、総務費は、新県庁舎建設により10.7%の増となりました。

### 一般会計歳出の状況（性質別内訳）



	6,945億 3,535万円			
平成12年度	1,740億 2,685万円 (101.5)	2,549億 6,246万円 (93.2)	1,850億 2,493万円 (103.8)	790億 7,835万円 (101.1) 14億 4,276万円 (100.8)
	職員費	投資的経費	一般行政経費	公債費
平成11年度	1,713億 9,348万円 (100)	2,735億 9,190万円 (100)	1,783億 965万円 (100)	781億 9,115万円 (100) 14億 3,198万円 (100)
				土木施設維持補修費
	7,029億 1,817万円			

(注) 各決算額の計は、四捨五入のため合計に一致しません。

歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費36.7%、一般行政経費26.6%、職員費25.1%となっております。

投資的経費は、一般公共事業の減少により6.8%の減となり、一般行政経費は、介護保険関連経費の増により3.8%の増となっております。

## 特別会計・事業会計の決算はどうか。

### 1 特別会計

- 平成12年度の11特別会計の歳入決算総額は450億3,125万円、歳出決算総額は411億7,541万円でいずれの会計も黒字となり、収支差額38億5,584万円は平成13年度に全額繰り越しています。
- 中小企業近代化資金貸付金特別会計などにおいて、収支差額が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成12年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,792,241	8,329,187	463,054
土 地 取 得	6,005	6,005	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	138,317	93,344	44,973
農 業 改 良 資 金	233,630	203,546	30,084
林 業 改 善 資 金	285,802	56,152	229,650
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	94,964	68,776	26,188
公 営 競 馬	20,132,766	20,132,766	
中小企業近代化資金貸付金	6,751,638	3,754,413	2,997,225
金沢西部地区土地区画整理	2,793,316	2,735,156	58,160
流 域 下 水 道	5,407,665	5,406,432	1,233
育 英 資 金	394,907	389,635	5,272
合 計	45,031,251	41,175,412	3,855,839

### ひとくちメモ

#### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

## 2 事業会計

- 平成12年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は271億600万円、歳出決算総額は264億7,116万円となりました。なお、資本的収支の歳入決算額は52億3,298万円、歳出決算額は97億2,584万円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務(実質的な資金不足)は、中央病院事業会計において生じていますが、その額は、一般会計からの財政支援や病院の経営努力により、ピークである昭和60年度末の約19億円に対し、平成12年度末は約2億4,686万円と減少してきています。これからも、不良債務をできるだけ早く解消するため、経営改善を重ねていきたいと考えています。

### 事業会計決算の収支

(単位：千円)

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A B)
中央病院事業	収益的収支	13,423,482	13,071,011	352,471
	資本的収支	1,352,045	1,766,644	414,599
高松病院事業	収益的収支	2,977,634	2,913,385	64,249
	資本的収支	105,863	151,786	45,923
港湾土地造成事業	収益的収支	14,405	2,311	12,094
	資本的収支			
電気事業	収益的収支	1,289,332	1,129,445	159,887
	資本的収支	108,404	775,378	666,974
水道用水供給事業	収益的収支	9,401,143	9,355,008	46,135
	資本的収支	3,666,666	7,032,029	3,365,363
合 計	収益的収支	27,105,996	26,471,160	634,836
	資本的収支	5,232,978	9,725,837	4,492,859
	計	32,338,974	36,196,997	3,858,023

(注) 消費税を含む金額である。

## ひとくちメモ

### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債(借入金)の返済などで、収入は企業債(長期借入金)や国庫補助金等です。

#### 不良債務

流動負債(1年以内に支払い期限が到来するもの)の額が流動資産(1年以内に現金化が予定されている資産)の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

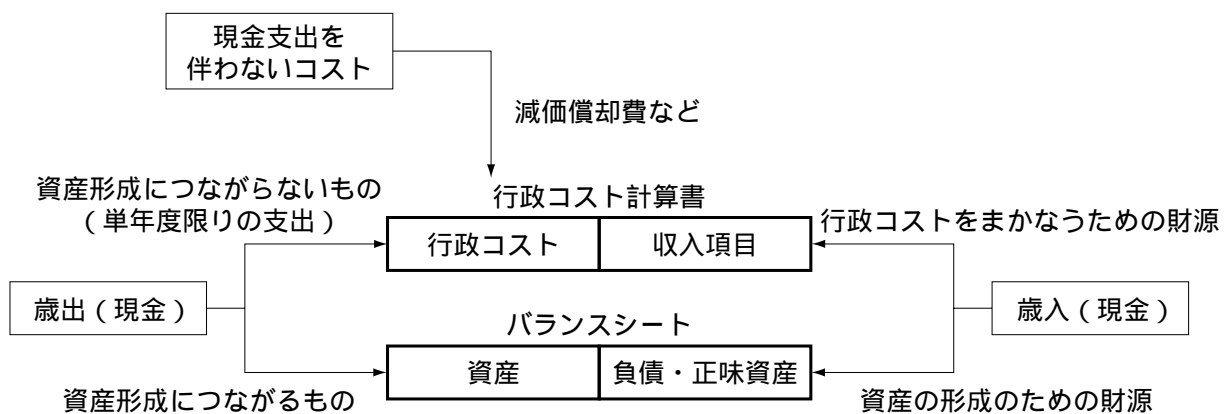
### 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について 〔本県の行政コスト計算書とバランスシート〕

作成した目的は何ですか。

現在の地方自治体における予算や決算の制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、昨年度は一般企業で作成している貸借対照表（バランスシート）を作成し、本年度は新たに損益計算書（行政コスト計算書）を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報を県民にわかりやすく提供することとしました。

#### 行政コスト計算書とバランスシートの関係



#### 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 作成の期間（行政コスト計算書）：平成12年度1年間（平成12年4月1日～13年3月31日）  
作成の基準日（バランスシート）：平成12年度末（平成13年3月31日）  
（注）出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで終了したものとみなす。
- 基礎数値：行政コスト計算書：平成12年度決算統計（地方財政状況調査）  
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計



行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成12年度の行政コスト計算書は、22頁から23頁のとおりですが、主な項目について円グラフを用いて分析しました。

### 行政コスト計算書の構成

#### (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト

人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト

人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト：上記に属さないコスト

災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額

#### (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入

使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、  
諸収入

国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金

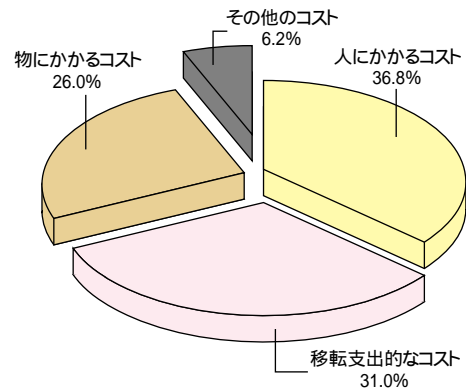
一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交  
付金

#### (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分



### ① 性質別に見たコストの状況

平成12年度の行政コストの総額は4,715億円であり、性質別に見たコストの内訳は、人件費に、実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく36.8%を占めています。次に大きいのが、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村などへの補助金や国への負担金である普通建設事業費（他団体等への補助金等）や生活保護費、児童扶養手当などの扶助費などの「移転支出的なコスト」が31.0%、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が26.0%となっています。

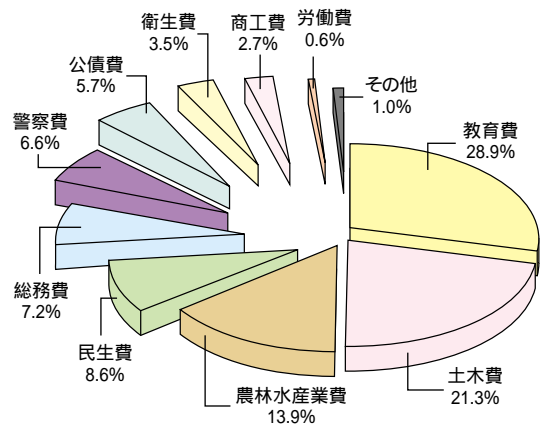


### ② 目的別に見たコストの状況

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく28.9%であり、その大半は公立の小中高校の先生の人件費が占めています。

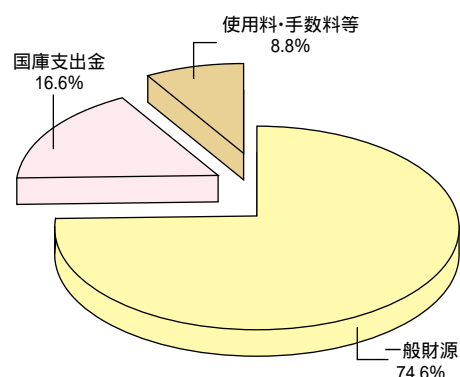
次に大きいのが「土木費」の21.3%、「農林水産業費」の13.9%で、これらの費目については、これまでの建設事業により取得した資産に係る減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）が大きな比重を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」（8.6%）及び「衛生費」（3.5%）については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や、生活保護費や児童扶養手当などの扶助費がその大半を占めています。



### ③ 収入の状況

収入項目の総額は4,435億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の74.6%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が16.6%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が8.8%となっています。



バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産(道路、公園など)と、それを調達するために使われた負債(借入金(県債)など)について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成12年度末と平成11年度末のバランスシートは、24頁と25頁のとおりですが、主な項目について比較しました。

#### バランスシートの構成

(1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの

有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等

(時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却(定額法)を実施)

投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金

流動資産：歳計現金(形式収支)、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金

(2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの

県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金

退職給与引当金：年度末に県職員全員(県費負担の公立小中学校教員を含む)が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額

(3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもの(資産 - 負債)の金額

国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金(減価償却後)

一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

① 資産の状況

資産の状況

(億円)

区 分	H11年度 A	H12年度 B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 有形固定資産	20,021	20,967	946	1.05
2 投資等	2,155	2,106	49	0.98
3 流動資産	790	785	5	0.99
資産合計	22,966	23,858	892	1.04

本県の平成12年度末の資産総額は2兆3,858億円で、平成11年度末と比較して4%増加しています。その内訳としては有形固定資産が2兆967億円(構成比87.9%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,106億円(構成比8.8%)、流動資産が785億円(構成比3.3%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.2%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が22.7%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.7%です。

基金の状況

(億円)

区 分	H11年度 A	H12年度 B	B - A	$\frac{B}{A}$
特定目的基金等	957	930	26	0.97
財政調整基金	80	80	0	1.00
減債基金	515	505	9	0.98
基金合計	1,552	1,516	36	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が930億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が585億円であり、合計で1,516億円となっています。

特定目的基金等が平成11年度末と比較して3%減少していますが、これは県庁舎整備基金や緊急雇用創出基金などの取り崩しによるものです。

② 負債・正味資産の状況

区 分	H11年度A	H12年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 県債	8,526	9,089	563	1.07
うち財源措置のあるもの	5,308	5,751	442	1.08
うち財源措置のないもの	3,217	3,339	121	1.04
2 退職給与引当金	1,792	1,845	53	1.03
負債合計	10,317	10,934	617	1.06
1 国庫支出金	5,781	6,040	259	1.04
2 一般財源等	6,868	6,883	15	1.00
正味資産合計	12,649	12,923	275	1.02
負債・正味資産合計	22,966	23,858	892	1.04

(注) 数値はすべて四捨五入して表示しており、合計額が一致しない箇所があります。

負債総額は1兆934億円で、このうち県債残高は9,089億円、退職給与引当金は1,845億円ですが、この県債残高のうち約6割の5,751億円は将来、地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は3,339億円となります。

これらのことから、バランスシート上では、資産の額(2兆3,858億円)が、負債の額(1兆934億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

区 分		H11年度A	H12年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
借 方 資 産	1 有形固定資産	20,021	20,967	946	1.05
	2 投資等	2,155	2,106	49	0.98
	3 流動資産	790	785	5	0.99
	資産合計	22,966	23,858	892	1.04
貸 方 負 債	1 県債	3,217	3,339	121	1.04
	2 退職給与引当金	1,792	1,845	53	1.03
	負債合計	5,009	5,184	175	1.03
	正味資産合計	17,957	18,674	717	1.04
負債・正味資産合計		22,966	23,858	892	1.04

資産の大部分を占める有形固定資産は2兆967億円で、平成11年度と比較して5%の増となっています。これに対し、県債の実質的な残高は3,339億円で、平成11年度末と比較して4%の増となっており、有形固定資産の伸率を下回っています。これは平成12年度において資産形成を図る際に、有利な県債の発行に努めたことによるものです。

なお県債のうち実質残高のみを負債とした場合の正味資産は1兆8,674億円となります。

平成12年度行政コスト計算書（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

〔行政コスト〕

区 分		総 額	( 構成比率 )	議会費	総務費	民生費	衛生費
人にかかるコスト	1 人 件 費	154,508,980	32.8%	1,021,474	7,478,796	3,610,171	4,755,415
	2 退職給与引当金繰入等	19,134,614	4.1%	126,501	926,184	447,089	588,918
	小 計	173,643,594	36.8%	1,147,975	8,404,980	4,057,260	5,344,333
物にかかるコスト	1 物 件 費	18,237,669	3.9%	110,648	3,185,720	542,780	1,481,678
	2 維持補修費	4,259,745	0.9%	0	44,182	0	1,229
	3 減価償却費	100,020,192	21.2%	0	2,290,481	863,011	1,010,138
	小 計	122,517,606	26.0%	110,648	5,520,383	1,405,791	2,493,045
移転支出的なコスト	1 扶 助 費	12,136,861	2.6%	0	0	9,985,147	2,009,640
	2 補 助 費 等	73,338,485	15.6%	184,354	10,047,708	20,218,790	3,818,596
	3 繰 出 金	959,393	0.2%	0	0	0	0
	4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	59,794,686	12.7%	0	8,167,963	2,708,681	1,810,370
	小 計	146,229,425	31.0%	184,354	18,215,671	32,912,618	7,638,606
その他のコスト	1 災害復旧事業費	3,204,350	0.7%	0	0	0	0
	2 公債費(利子分のみ)	25,566,667	5.4%	0	0	0	0
	3 不納欠損額	387,672	0.1%	0	0	6,942	0
	小 計	29,158,689	6.2%	0	0	6,942	0
行政コスト合計 a		471,549,314	100.0%	1,442,977	32,141,034	38,382,611	15,475,984
( 構 成 比 率 )				0.3%	7.2%	8.6%	3.5%

目的別行政コストの構成比率は全庁分を除いて算出した。

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	38,838,856	8.8%	277	963,055	1,706,718	535,100
b / a	8.2%		0.0%	3.0%	4.4%	3.5%
2 国庫支出金 c	73,848,008	16.6%	0	3,130,242	8,474,757	2,875,600
c / a	15.7%		0.0%	9.7%	22.1%	18.6%
3 一般財源 d	330,847,617	74.6%				
d / a	70.2%					
収入合計 (b + c + d) e	443,534,481	100.0%				
4 正味資産国庫支出金償却額 f	29,550,470					
期首一般財源等	686,796,998					
差引 (e - a + f)	1,535,637					
期末一般財源等	688,332,635					

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	全庁
965,770	7,162,406	2,228,798	6,660,684	21,772,063	98,853,403	0	0	0
119,603	887,002	276,018	824,868	2,696,283	12,242,148	0	0	0
1,085,373	8,049,408	2,504,816	7,485,552	24,468,346	111,095,551	0	0	0
266,589	1,548,853	1,423,943	1,438,187	2,641,963	5,572,912	0	24,396	0
0	139,478	69,737	3,504,122	63,482	437,515	0	0	0
227,539	32,821,624	1,881,859	54,528,414	2,111,616	4,251,213	0	0	34,297
494,128	34,509,955	3,375,539	59,470,723	4,817,061	10,261,640	0	24,396	34,297
0	0	0	0	0	142,074	0	0	0
1,107,483	3,155,464	3,835,206	869,002	288,134	6,490,816	0	0	23,322,932
0	0	0	955,105	0	4,288	0	0	0
32,697	16,509,526	2,260,759	26,648,722	31,979	1,623,989	0	0	0
1,140,180	19,664,990	6,095,965	28,472,829	320,113	8,261,167	0	0	23,322,932
0	0	0	0	0	0	3,204,350	0	0
0	0	0	0	0	0	0	25,566,667	0
0	0	0	2,447	0	0	0	0	378,283
0	0	0	2,447	0	0	3,204,350	25,566,667	378,283
2,719,681	62,224,353	11,976,320	95,431,551	29,605,520	129,618,358	3,204,350	25,591,063	23,735,512
0.6%	13.9%	2.7%	21.3%	6.6%	28.9%	0.7%	5.7%	

45,493	7,965,117	406,573	12,303,011	1,739,671	5,944,321	0	1,622,212	5,607,308
1.7%	12.8%	3.4%	12.9%	5.9%	4.6%	0.0%	6.3%	23.6%
689,949	11,909,667	1,195,317	2,399,800	300,188	31,054,009	2,464,851	0	9,353,628
25.4%	19.1%	10.0%	2.5%	1.0%	24.0%	76.9%	0.0%	39.4%



## 石川県平成12年度バランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務関係 <span style="float: right;">66,566,379</span></p> <p>(2)民生関係 <span style="float: right;">13,829,450</span></p> <p>(3)衛生関係 <span style="float: right;">20,081,599</span></p> <p>(4)労働関係 <span style="float: right;">3,847,959</span></p> <p>(5)農林水産業関係 <span style="float: right;">474,967,493</span></p> <p>(6)商工関係 <span style="float: right;">33,531,981</span></p> <p>(7)土木関係 <span style="float: right;">1,261,389,488</span></p> <p>(8)警察関係 <span style="float: right;">40,100,234</span></p> <p>(9)教育関係 <span style="float: right;">182,105,166</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">297,015</span></p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 <span style="float: right;">2,096,716,764</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">515,299,751</span></p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">53,203,769</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">64,325,906</span></p> <p>(3)基金 <span style="float: right;">93,043,589</span></p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;">77,988,225</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">4,063,324</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">10,992,040</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等計 <span style="float: right;">210,573,264</span></p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金 <span style="float: right;">72,113,037</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">8,006,801</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">50,536,396</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">13,569,840</span></p> <p>(2)未収金 <span style="float: right;">6,376,088</span></p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">3,273,813</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">3,102,275</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産計 <span style="float: right;">78,489,125</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">2,385,779,153</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.県債</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)財源措置のあるもの <span style="float: right;">( 0 )</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(2)財源措置のないもの <span style="float: right;">575,060,895</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 333,857,909 )</p> <p style="padding-left: 20px;">333,857,909</p> <p style="padding-left: 20px;">( 333,857,909 )</p> <p style="padding-left: 40px;">県債計 <span style="float: right;">908,918,804</span></p> <p>2.退職給与引当金 <span style="float: right;">184,517,970</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 518,375,879 )</p> <p>負債合計 <span style="float: right;">1,093,436,774</span></p> <hr/> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 <span style="float: right;">604,009,744</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 1,263,393,530 )</p> <p>2.一般財源等 <span style="float: right;">688,332,635</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 1,867,403,274 )</p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">1,292,342,379</span></p> <hr/> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">2,385,779,153</span></p>

(注) 貸方の上段( )書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	115,342,004 千円
	債務保証及び損失補償	183,427,017 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	856,447,430 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	52,471,374 千円

## 石川県平成11年度バランスシート

(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務関係 <span style="float: right;">60,025,793</span></p> <p>(2)民生関係 <span style="float: right;">14,465,279</span></p> <p>(3)衛生関係 <span style="float: right;">19,904,093</span></p> <p>(4)労働関係 <span style="float: right;">3,987,998</span></p> <p>(5)農林水産業関係 <span style="float: right;">462,229,610</span></p> <p>(6)商工関係 <span style="float: right;">32,523,270</span></p> <p>(7)土木関係 <span style="float: right;">1,201,701,208</span></p> <p>(8)警察関係 <span style="float: right;">39,858,282</span></p> <p>(9)教育関係 <span style="float: right;">167,093,778</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">331,310</span></p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 <span style="float: right;">2,002,120,621</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">489,278,051</span></p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">51,612,311</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">68,194,949</span></p> <p>(3)基金 <span style="float: right;">95,690,328</span></p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;">80,890,968</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">4,057,320</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">10,742,040</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等計 <span style="float: right;">215,497,588</span></p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金 <span style="float: right;">72,137,942</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">8,045,049</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">51,468,798</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">12,624,095</span></p> <p>(2)未収金 <span style="float: right;">6,847,142</span></p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">3,569,998</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">3,277,144</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産計 <span style="float: right;">78,985,084</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">2,296,603,293</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.県債</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)財源措置のあるもの <span style="float: right;">( 0 )</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(2)財源措置のないもの <span style="float: right;">530,834,282</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 321,735,271 )</p> <p style="padding-left: 20px;">321,735,271</p> <p style="padding-left: 20px;">( 321,735,271 )</p> <p style="padding-left: 40px;">県債計 <span style="float: right;">852,569,553</span></p> <p>2.退職給与引当金 <span style="float: right;">179,175,280</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 500,910,551 )</p> <p>負債合計 <span style="float: right;">1,031,744,833</span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 <span style="float: right;">578,061,462</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 1,217,631,280 )</p> <p>2.一般財源等 <span style="float: right;">686,796,998</span></p> <p style="padding-left: 20px;">( 1,795,692,742 )</p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">1,264,858,460</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">2,296,603,293</span></p>

(注) 貸方の上段( )書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	111,672,027 千円
	債務保証及び損失補償	183,601,976 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	807,832,454 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	44,737,099 千円